

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0097

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)									
事業名	福島県水産試験研究拠点整備事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害に由来する放射性物質関連の研究や、漁業の復興に資する研究課題に対応する研究拠点(福島県水産試験場)について、必要な施設や調査機器の整備等の支援を行うことで、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の影響により、壊滅的な被害を受けた福島県の水産業の復興に資する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	原子力災害に起因する、福島県特有の新たな課題解決に必要な試験研究等を実施する福島水産試験場について、放射能研究棟及び放射能飼育実験棟の整備に必要な経費を補助。(補助率1/2)								
実施方法	その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	27	85	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲27	▲85	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	13	235	443	0	0		
	執行額	13	211	311					
	執行率(%)	100%	90%	70%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	33%	72%	87%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
		-	-						
	計	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	原子力災害に由来する放射性物質関連の研究等に対応するため、研究拠点を整備	整備に取り組んだ拠点数	成果実績	箇所	1	1	1	-	1
			目標値	箇所	1	1	1	-	1
			達成度	%	100	100	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	整備に取り組んだ拠点数	活動実績							箇所
		当初見込み	箇所	1	1	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/研究拠点の整備に取り組んだ数	単位当たりコスト					百万円	13	211
		計算式	執行額/研究拠点数		13/1	211/1	310.5/1	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2. 農業の持続的な発展							
	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
								-	年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	福島県の研究拠点について、必要な施設の整備、漁業調査船への放射能調査機器の配備、国立研究開発法人や大学等が有する高度な技術を当該地域へ迅速に導入し、研究成果の普及・実用化体制の強化等を推進することで、水産業の持続的な発展に資する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標
			年度	年度		年度			年度
成果実績									
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
			年度		年度			年度	年度
	成果実績								
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	放射性物質関連の研究や漁業の復興に資する研究課題への対応は復興に必要不可欠であり、福島県からは、これらの課題への対応を行う研究施設の整備等の支援を必要とされており、国民へや社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「福島復興再生基本方針」において、国が講ずべき措置として、福島県が設置する農林水産関係の研究拠点の整備に向けた構想の策定と具体化、その推進をサポートすることとされている
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「福島復興再生基本方針」において、国が講ずべき措置として、福島県が設置する農林水産関係の研究拠点の整備に向けた構想の策定と具体化、その推進をサポートすることとされている
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	本事業は、福島県の水産試験研究拠点整備に係る事業であるため競争性は有しない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国の負担を事業費の1/2相当としており、福島県にも負担を求めた事業体系となっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業計画に示された費用は妥当であり、事業計画に沿って適切に実施されていることから、事業は適正なコストで執行されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業支出については、事業目的及び計画に沿ったものであり、必要最小限であることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	施設の整備予定地内が軟弱地盤と岩盤が複雑に入り組んだ地質であることから基礎地盤工事の工数増が想定されたが、見込みより低く抑えることができたこと等により経費を節減できたため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業は、当年度に必要な額を予算措置しており、所要の手続きを経て効率的に執行している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業計画に沿って実施されており、成果実績は目標に見合ったものと考えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	工事等請負者を決める際には、公募型プロポーザル方式及び指名競争を実施しており、効果的かつ低コストで適切に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業計画に沿って実施されており、成果実績は目標に見合ったものと考えている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和元年7月に施設の全面供用が開始された。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	原子力災害に由来する放射性物質関連の研究や漁業の再開に不可欠な新たな研究課題に対応するため、福島県が設置する研究拠点を整備する当該事業は、事業計画に沿って適切に実施されており、経費についても所要の手続きを経て効率的に執行され、平成30年度に施設の整備を完了し事業の目標を達成している。	
	改善の方向性	放射性物質関連の研究や漁業の復興に資する研究課題へ対応するための研究拠点の整備を平成30年度に完了しており、事業を終了する。	

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

事業終了は適当である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り  
終了

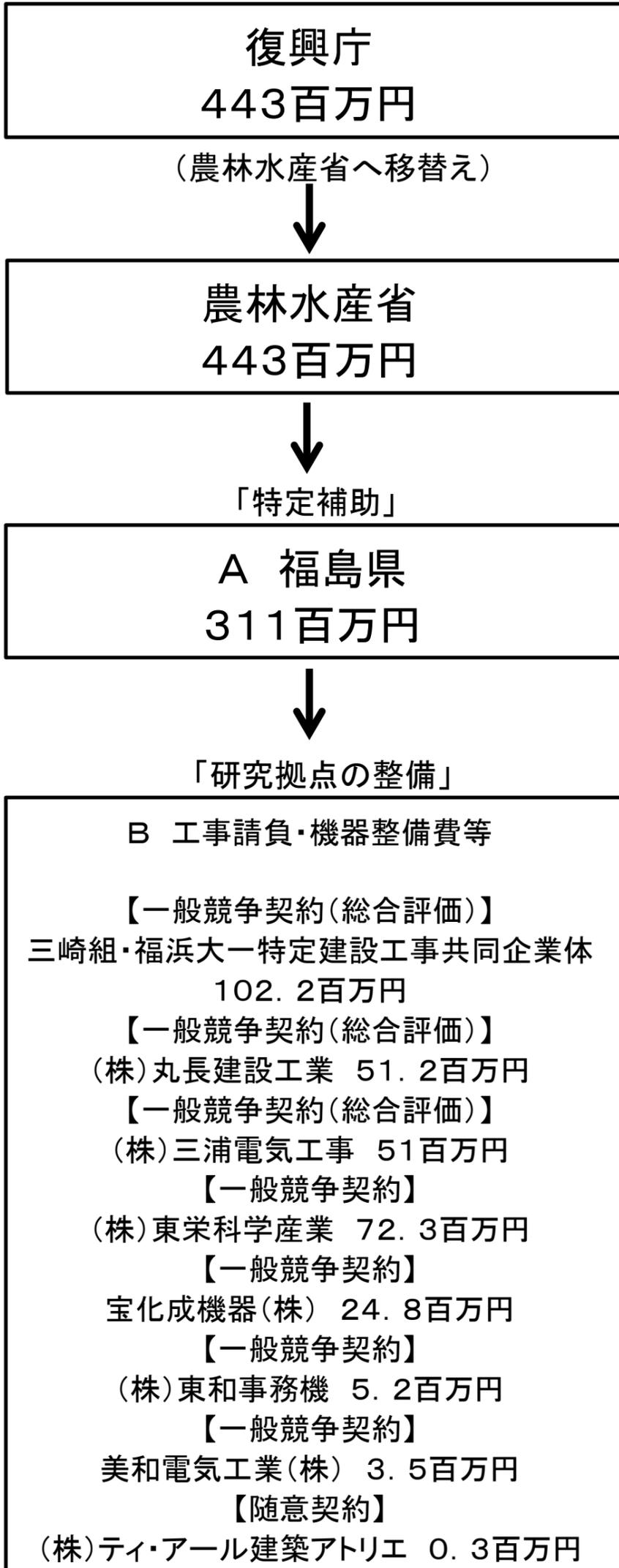
予定通り事業を終了する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	新28-0004	平成29年度	0097
平成30年度	復興庁 ( 0092 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.福島県			B.三崎組・福浜大一定建設工事共同企業体		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	工事請負費	建設工事等	204.5	工事請負費	水産試験場新築工事	102.2
	機器整備費	研究用機械器具・消耗品の整備	105.7			
	委託費	建設工事に係る意図伝達用務	0.3			
	計		310.5	計		102.2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	放射性物質関連の研究や 漁業の復興に資するため の研究課題等に対応する ための研究拠点整備を実施	310.5	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三崎組・福浜大一定建設工事共同企業体		水産試験場新築工事	102.2	指名競争契約 (総合評価)	2	99.4%	
2	(株)東栄科学産業	3370001002030	安定同位体比質量分析システム購入	15.9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	(株)東栄科学産業	3370001002030	水中テレビロボットカメラ購入	14.5	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
4	(株)東栄科学産業	3370001002030	低バックグラウンド液体シンチレーションカウンタ購入	10.7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
5	(株)東栄科学産業	3370001002030	灰化炉購入	6.9	一般競争契約 (最低価格)	2	95.5%	
6	(株)東栄科学産業	3370001002030	低バックグラウンドβ線自動測定装置	2.7	一般競争契約 (最低価格)	2	58.4%	
7	(株)東栄科学産業	3370001002030	表層採泥器	1.5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
8	(株)東栄科学産業	3370001002030	超純水製造装置	1.3	一般競争契約 (最低価格)	2	87.8%	
9	(株)東栄科学産業	3370001002030	有機結合型トリチウム分析用試料燃焼装置	1.3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
10	(株)東栄科学産業	3370001002030	有機結合型トリチウム分析用真空凍結乾燥機	1.2	一般競争契約 (最低価格)	2	99.4%	
11	(株)東栄科学産業	3370001002030	電気設備工事	1	一般競争契約 (最低価格)	2	88.7%	
12	(株)東栄科学産業	3370001002030	超低温フリーザー	0.4	一般競争契約 (最低価格)	4	99.4%	
13	(株)東栄科学産業	3370001002030	研究機材(分析機器等)	13.7	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
14	(株)東栄科学産業	3370001002030	研究機器(消耗品)	0.8	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
15	(株)東栄科学産業	3370001002030	研究機器(凍結乾燥機)	0.4	一般競争契約 (最低価格)	2	99.2%	
16	(株)丸長建設工業	2380001013911	暖冷房衛生設備工事	51.2	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	
17	(株)三浦電気工事	8380001013939	電気設備工事	51	一般競争契約 (総合評価)	12	86.4%	
18	宝化成機器(株)	7380001005763	ゲルマニウム半導体検出器購入	10.2	一般競争契約 (最低価格)	2	44.8%	
19	宝化成機器(株)	7380001005763	アミノ酸分析機購入	6.5	一般競争契約 (最低価格)	2	73.6%	

20	宝化成機器(株)	7380001005763	粒度分析装置	2.3	一般競争契約 (最低価格)	2	95.8%	
21	宝化成機器(株)	7380001005763	魚肉裁断機	2.1	一般競争契約 (最低価格)	2	97.5%	
22	宝化成機器(株)	7380001005763	真空凍結乾燥機(同位体 用)	1.1	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
23	宝化成機器(株)	7380001005763	レオメーター(剪断試験機)	1	一般競争契約 (最低価格)	2	97.3%	
24	宝化成機器(株)	7380001005763	分光測色計	0.5	一般競争契約 (最低価格)	4	95.3%	
25	宝化成機器(株)	7380001005763	研究機器(作業台など)	1.1	一般競争契約 (最低価格)	2	97.8%	
26	(株)東和事務機	5380001013396	事務機器(書庫等)	4	一般競争契約 (最低価格)	2	93.7%	
27	(株)東和事務機	5380001013396	事務機器(パソコン等)	1.2	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
28	美和電気工業(株)	9011101020778	融合結合プラズマ発光分 光分析装置購入	3.5	一般競争契約 (最低価格)	2	80%	
29	(株)ティ・アール建 築アトリエ	6380001005839	建設工事に係る意図伝達 用務	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-